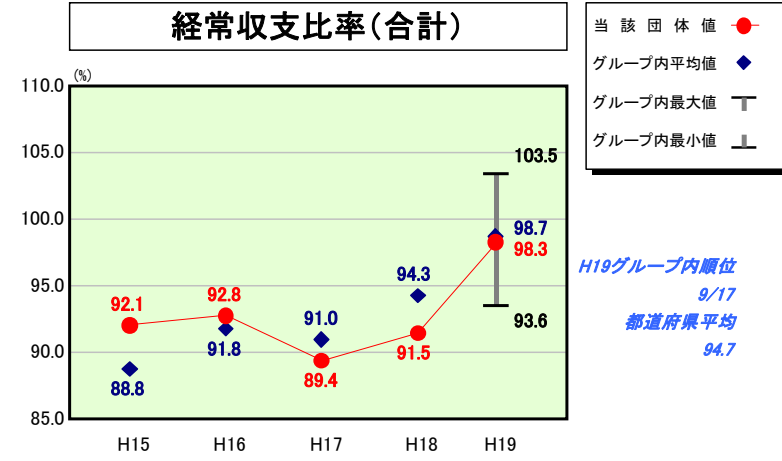


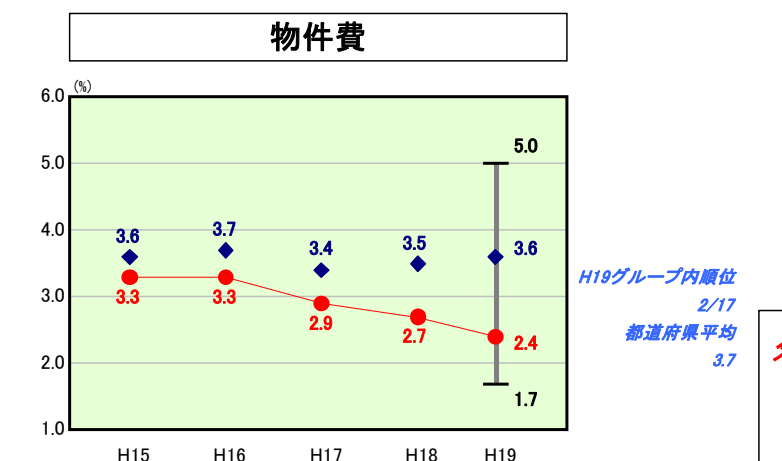
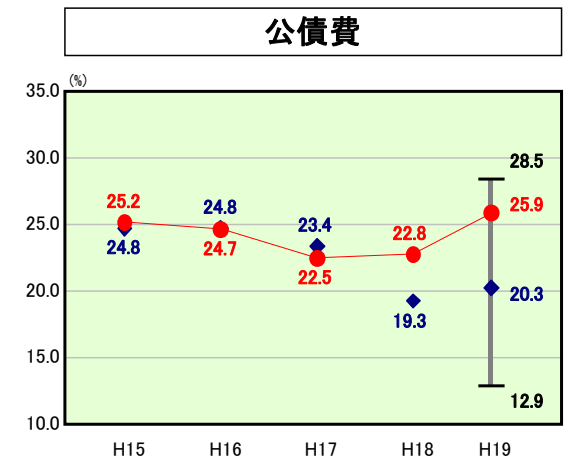
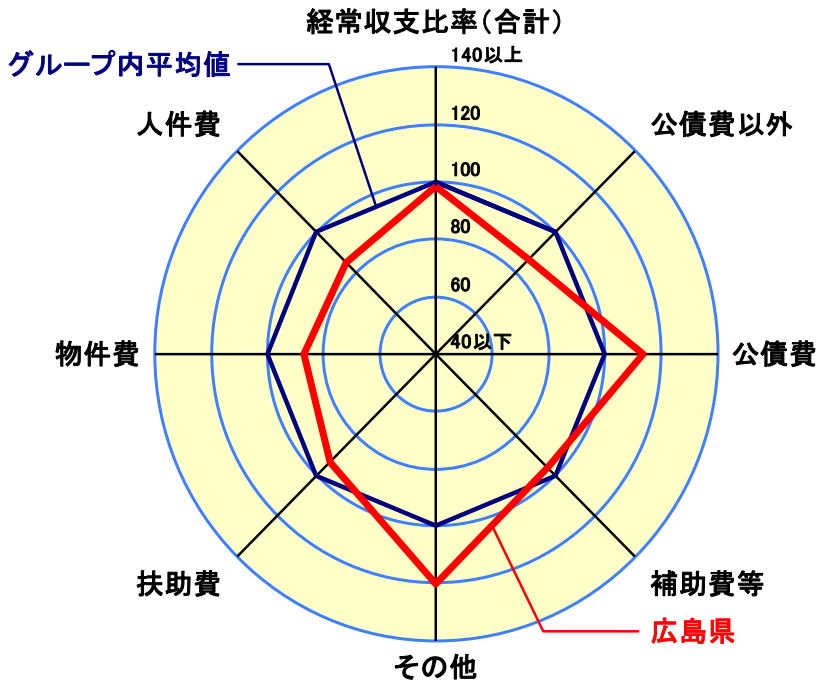
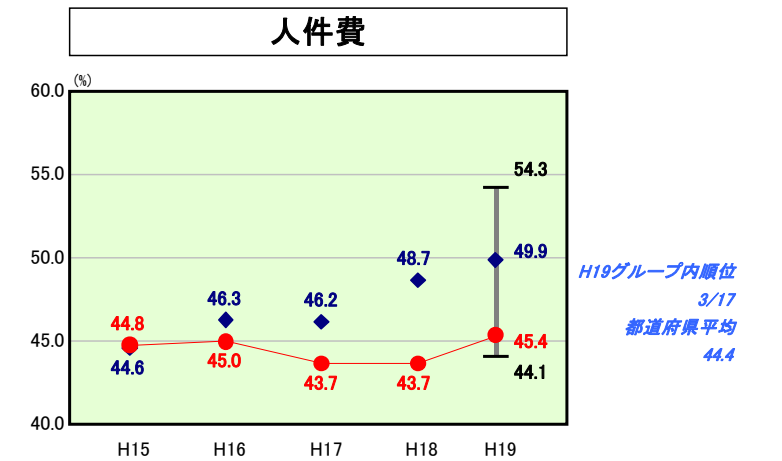
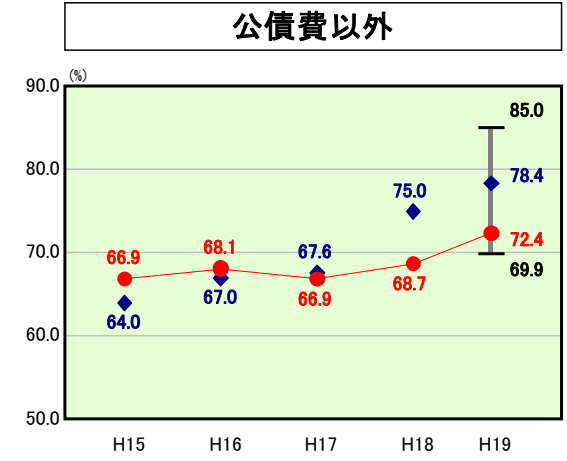
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県

経常収支比率の分析



人口	2,864,167人(H20.3.31現在)
面積	8,479.03 km ²
歳入総額	946,438,413千円
歳出総額	939,145,263千円
実質収支	2,690,553千円
グループ(年度毎)	H15 II H16 II H17 II H18 I H19 I



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道庁を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、
IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

分析欄

【人件費】
・人件費は、グループ平均を4.5ポイント下回る、45.4%となっています。人件費は、独立行政法人化に伴う県立広島大学に係る人件費の減などにより、減少したものの、分母となる経常一般財源等がそれを上回る減となったため、経常収支比率に占める割合は、前年度と比べ、1.7ポイント増加しています。財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、職員数の見直し、給与等の抑制措置等により、計画的に人件費の抑制に努めます。

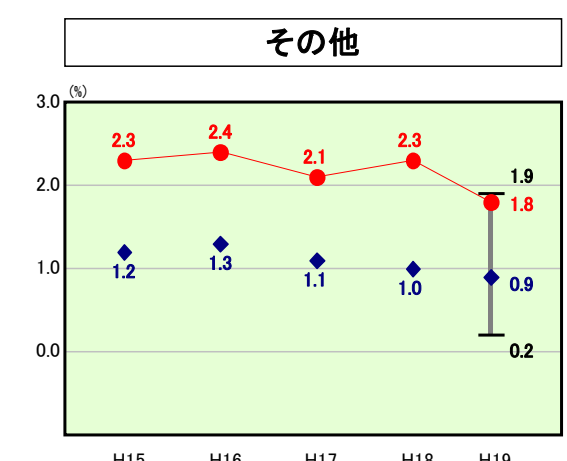
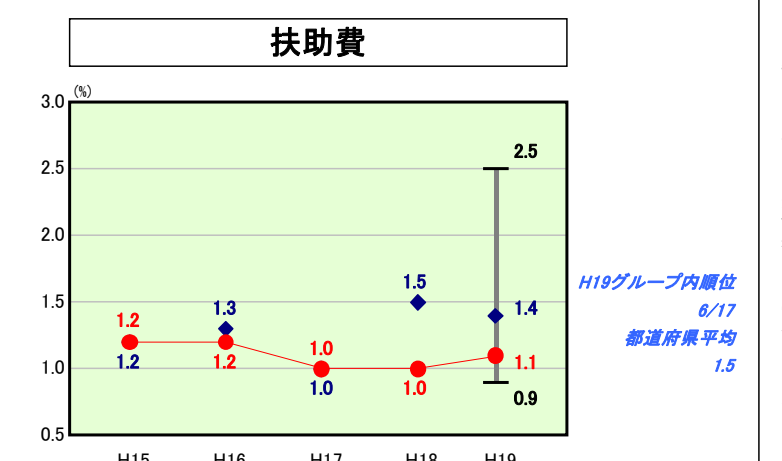
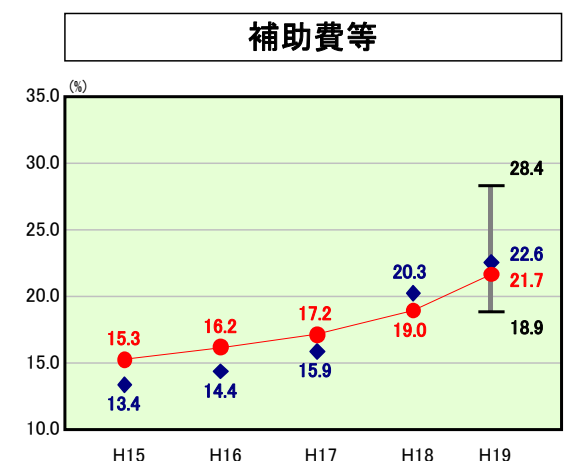
【物件費】
・物件費は、グループ平均を1.2ポイント下回る、2.4%となっています。物件費は、内部管理経費の削減などにより、減少し、経常収支比率に占める割合は、グループ平均を上昇する中で、前年度と比べ、2.7ポイント増となっています。引き続き、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、内部管理経費の削減に努めます。

【扶助費】
・扶助費は、グループ平均を0.3ポイント下回る、1.1%となっています。扶助費は、生活保護費などの制度的に費用負担するものですが、町への福祉事務所設置による権限移譲等を促進しています。

【公債費】
・公債費は、グループ平均を5.6ポイント上回る、25.9%となっています。地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の元金償還金が増加するなど、経常収支比率に占める割合は、グループ平均の伸びを上回る、3.1ポイント増となっています。引き続き、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、公共事業等の計画的削減に取り組み、新規県債発行を縮減することなどにより、公債費の抑制に努めます。

【補助費等】
・補助費等は、グループ平均を0.9ポイント下回る、21.7%となっています。補助費等は、福祉医療関係費などが増加し、経常収支比率に占める割合は、前年度と比べ、2.7ポイント増となっています。福祉医療関係費が今後も更に増加する見込みであることから、引き続き、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、徹底した歳出の見直しに取り組みます。

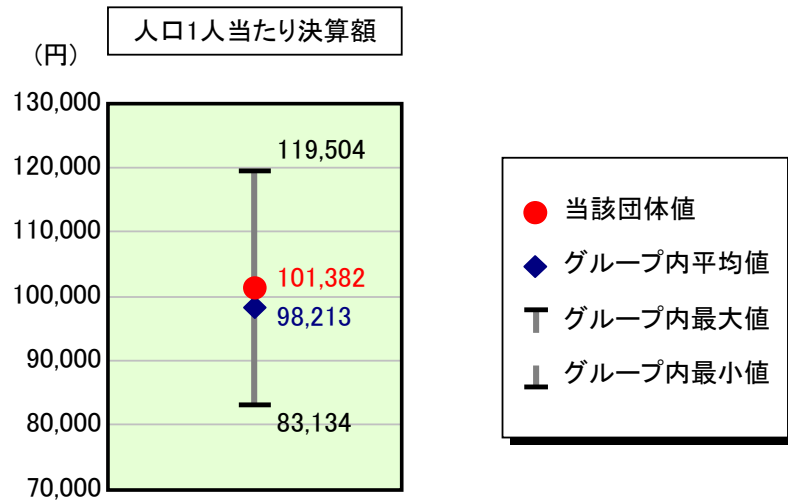
【その他】
・その他は、グループ平均を0.9ポイント上回る、1.8%となっています。その他の主なものは、道路や河川等の維持補修費となっており、引き続き、財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、計画的な歳出抑制に取り組みます。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

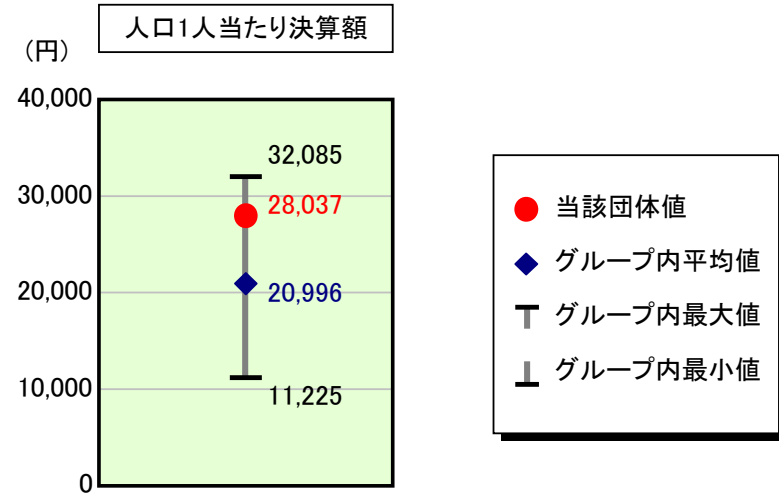
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	315,032,606	109,991	107,135	2.7
賃金(物件費)	211,124	74	236	▲ 68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	585,493	204	574	▲ 64.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	77	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,826,766	1,685	1,049	60.6
▲退職金	▲ 30,280,912	▲ 10,572	▲ 10,857	▲ 2.6
合計	290,375,077	101,382	98,213	3.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,084.40	1,031.48	52.92
ラスパイレス指数	100.2	100.2	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

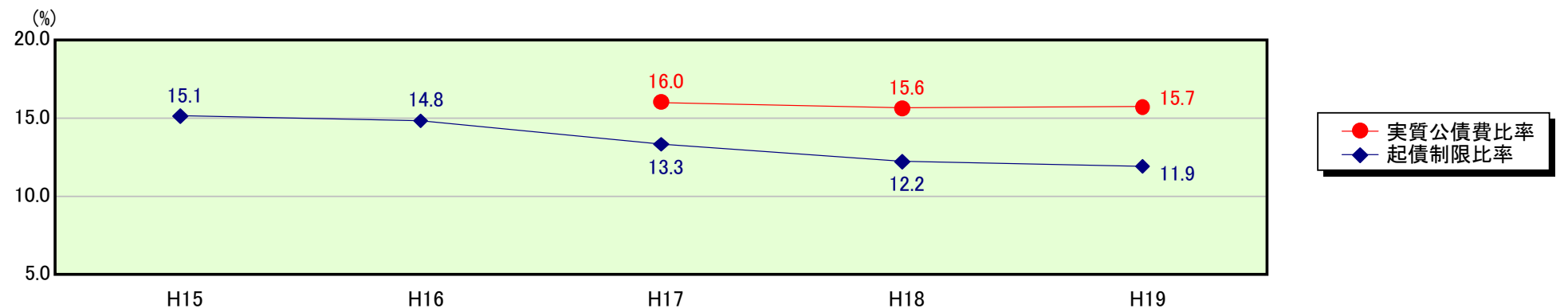
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	121,672,451	42,481	26,533	60.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	35,939,721	12,548	14,725	▲ 14.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,033,225	1,408	1,282	9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	483,509	169	686	▲ 75.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 81,826,002	▲ 28,569	▲ 22,296	28.1
合計	80,302,904	28,037	20,996	33.5

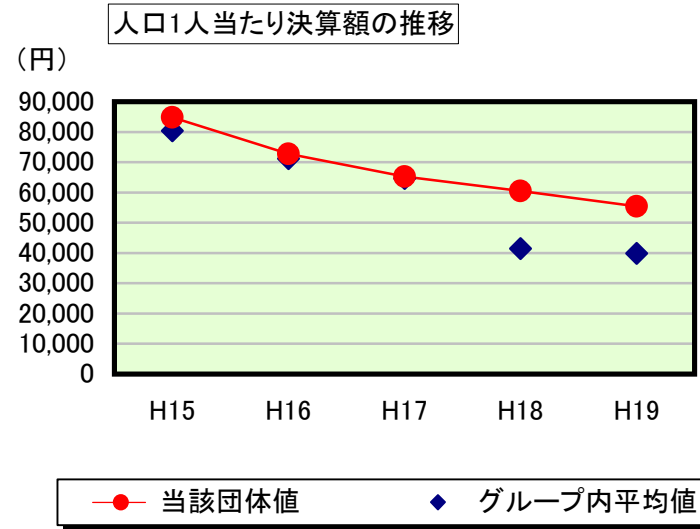
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	243,253,204	84,770	▲ 7.4	80,344	▲ 8.8	1.4
うち単独分	87,314,641	30,428	▲ 6.7	33,952	1.7	▲ 8.4
H16	208,579,304	72,720	▲ 14.2	71,194	▲ 11.4	▲ 2.8
うち単独分	76,868,767	26,800	▲ 11.9	30,923	▲ 8.9	▲ 3.0
H17	187,319,858	65,248	▲ 10.3	64,633	▲ 9.2	▲ 1.1
うち単独分	69,378,480	24,166	▲ 9.8	27,132	▲ 12.3	2.5
H18	173,442,414	60,487	▲ 7.3	41,430	▲ 35.9	28.6
うち単独分	67,250,757	23,453	▲ 3.0	18,446	▲ 32.0	29.0
H19	158,590,926	55,371	▲ 8.5	39,894	▲ 3.7	▲ 4.8
うち単独分	61,184,797	21,362	▲ 8.9	17,501	▲ 5.1	▲ 3.8
過去5年間平均	194,237,141	67,719	▲ 9.5	59,499	▲ 13.8	4.3
うち単独分	72,399,488	25,242	▲ 8.1	25,591	▲ 11.3	3.2